

NKSJ HOLDINGS

株主の皆さまへ

第1期 株主通信

2011年3月期

contents

- NKSJ news flash – 1
- トップメッセージ – 3
- 経営統合の進捗状況 ～グループストラクチャー～ – 5
- 中期経営計画の進捗状況 – 6
- 特集：海外保険事業 – 7
- NKSJグループの考えるCSR – 9
- 連結財務ハイライト(NKSJホールディングス) – 11
- 連結財務諸表(NKSJホールディングス) – 12
- 財務ハイライト(損保ジャパン/単体) – 15
- 財務ハイライト(日本興亜損保/単体) – 17
- 会社概要/役員/株式の状況 – 19
- 株主メモ – 21

NKSJホールディングス株式会社

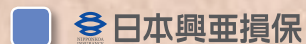
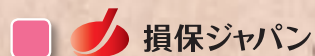
証券コード：8630





NKSJ news flash

NKSJグループでは、さまざまな取り組みを行ってまいりました。
ここでは、その主なものをご紹介します。



2010年11月

がん保険『勇気のお守り』新発売

損保ジャパンひまわり生命は、がんの治療形態が入院から通院にシフトしている最近の医療状況をふまえ、通院保障を充実させた新しいがん保険『勇気のお守り』を2010年11月に発売しました。『勇気のお守り』は、入院を伴わない通院費用を通算限度日数無制限で保障する「がん外来治療給付金」を組み込んだ商品で、入院の有無にかかわらず、通院のみでも保険金のお支払いが可能です。通院が長引いてもお客さまが安心してがんの治療に専念できる保障内容になっています。

2010年11月

チューリッヒ社とのリスクコンサルティング合併会社の設立

日本興亜損保とチューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、リスクコンサルティングを行う合併会社「NKチューリッヒ・リスクサービス株式会社」を11月1日付けで設立しました。

2010年12月

携帯電話から加入できる『ソフトバンクかんたん保険』の販売開始

損保ジャパンは、ソフトバンク携帯電話から加入できる『ソフトバンクかんたん保険』を2010年12月から販売開始しました。保険期間は1日から、保険料相当額は300円からと手ごろな価格に設定し、海外旅行保険、国内旅行保険、スポーツ・レジャー保険、ゴルフ保険の4種類を提供しています。各保険には専用サイトから必要最低限の内容を入力するだけで簡単に申し込みができ、保険料相当額は毎月の携帯電話の利用料金とまとめてお支払いいただけます。



2010年11月

第50回「消費者のために」広告コンクール」ラジオ広告部門で銅賞を受賞

日本興亜損保は、社団法人日本アドバタイザーズ協会が主催する第50回「消費者のために」広告コンクール」ラジオ広告部門において銅賞を受賞しました。同社では、環境貢献、燃料費節約、そして交通事故の少ない社会づくりを進めるため、「エコ安全ドライブ」の普及推進活動を展開しており、受賞の対象となったラジオCM「エコ安全ドライブ・家路」篇も、この取り組みの一環として制作しました。

2010年11月

トルコの損害保険会社フィバ社の株式取得

損保ジャパンは、2010年11月にトルコの損害保険会社「Fiba Sigorta A.S.」の99.07%の株式を取得しました。2010年12月には欧州復興開発銀行（EBRD）が有する中東欧諸国におけるコーポレートガバナンスの豊富な知見を活かすことを目的として、フィバ社の発行株式9.99%相当をEBRDへ譲渡しました。また、2011年2月には社名を「Sompo Japan Sigorta A.S.」へ変更し、成長著しいトルコにおいて更なる事業の拡大を目指します。



2011年1月

『mimoza WLQ-J』の販売開始

損保ジャパン・ヘルスケアサービスは、健康状態が業務の生産性に与える影響度を定量的に測定できる日本初のサービス『mimoza WLQ-J』を2011年1月から提供開始しました。本サービスは従業員が体調不良のまま勤務している場合の業務生産性低下率を数値化して測定するプログラムで、米国をはじめとする各国で広く利用されています。勤務中に体調不良により失われた生産性を人件費に換算できることから、人材投資に関する施策の効果検証などにご利用いただけます。

2011年1月

インドネシア保険会社「プルマタ・ニッポンコウア社」の株式買い増し

日本興亜損保は、1月17日付けで、インドネシアにおける損害保険関連会社「PT.Asuransi Permata Nipponkoa Indonesia」の株式を買い増すことにより、同社の株式80%を保有し、子会社としました。



2011年2月

火災保険の「保険手続きNavi」開始

2011年2月、自動車保険に続き、個人分野の火災保険（個人用火災総合保険）についても「保険手続きNavi」の対象に追加しました（火災ナビ）。代理店システムの「保険手続きNavi」はリテールビジネスモデル革新プロジェクト【PT-R】の一環として、2010年2月に自動車保険を対象にスタートしました。「保険手続きNavi」は対面販売時に、パソコン画面上で補償内容などをお客さまと確認しながら、ペーパーレス・捺印レスでお手続きを完結できる仕組みです。火災ナビの導入により、火災保険についても対面でわかりやすいご説明と簡潔なお手続きが可能となります。

2011年3月

『環境経営パール大賞』を受賞

日本興亜損保は、「第9回日本環境経営大賞」（主催：日本環境経営大賞表彰委員会、三重県／後援：環境省、経済産業省ほか）において、環境経営部門の最高位である「環境経営パール大賞」を保険業界として初めて受賞しました。

2011年2月

生保合併新会社名および直接子会社化の決定

2011年10月（予定）に損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命が合併して誕生する新会社の社名を「NKSJひまわり生命保険株式会社」に決定しました。NKSJグループにおいて生命保険事業を担う戦略的子会社と位置付け、合併と同日付けでNKSJホールディングスの直接子会社とします。これにより新会社の経営基盤をさらに強固なものとし、両社の特色や強みを活かして成長を加速させます。

NKSJ
ひまわり生命

2011年3月

システム子会社の合併および事務子会社の合併の決定

システム子会社2社および事務子会社2社をそれぞれ2011年4月1日に合併することを決定しました。新社名を「NKSJシステムズ株式会社」および「NKSJビジネスサービス株式会社」とし、お客さまへの最適なサービスのご提供にむけて、事務・システム分野の業務効率化および品質の向上を目指します。

2011年3月

東日本大震災への対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災への対応を経営の最優先事項と位置づけ、グループ各社において地震発生直後に設置した災害対策本部のもと、迅速な保険金のお支払いに努めています。最大2,000名規模にのぼる社員の被災地への応援派遣、コールセンタースタッフの増強などにより、グループの総力を結集して全力で対応しています。また、東日本大震災により被災された方々の支援を目的として、国内外のグループ各社の役員から義援金を募り、中央共同募金会等を通じて約1.2億円の寄付を行いました。

お客さまに選ばれ 真に信頼されるグループを目指して



日頃より皆さまのご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。また、このたびの東日本大震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害を受けられました皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

NKSJホールディングスは、2010年4月に損保ジャパンと日本興亜損保の共同持株会社として発足し、今年度2年目を迎えました。発足初年度である2010年度の業績（連結）は、国内損害保険事業において自動車事故の増加による収益悪化や東日本大震災による発生保険金の計上、また国内株式市場の急落などを受けて有価証券評価損を認識したことを主因として、64億円の経常損失、129億円の当期純損失となりました。一方で、国内生命保険事業においては、トップラインが順調に拡大していることに加え、2011年10月に予定している損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合併準備も順調に進んでおります。また、海外保険事業においては、トルコ、シンガポールにおいて保険会社の買収を行い、その他事業においてはアセットマネジメント会社の合併、リスクコンサルティング会社の統合

など、予定していたグループ会社の再編を着々と進めることができました。

2011年度は発足2年目となり、統合シナジー発揮に向けた取り組みをさらに加速するフェーズに入ります。国内損害保険事業においては、保険料増収、効率化による事業費圧縮、資産運用力強化等により、収益拡大を実現してまいります。国内生命保険事業においては、本年10月の「NKSJひまわり生命保険株式会社」の誕生をてこに、さらに成長を加速させてまいります。海外保険事業においては、引き続き積極的なM&A（合併・買収）に取り組み、国内損害保険事業・国内生命保険事業に次ぐ収益の柱とすべく事業の拡大を図ります。また、その他事業においては、2010年度に実施した組織再編により機能強化された多面的なソリューション・サービスを提供してまいります。

これらの取り組みにより、NKSJグループの収益を拡大させ、持続的成長と企業価値の向上を実現してまいります。

今後とも、ご愛顧・お力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2011年6月

NKSJグループの経営基本方針

～『成長』『信頼』No.1のグループへ～

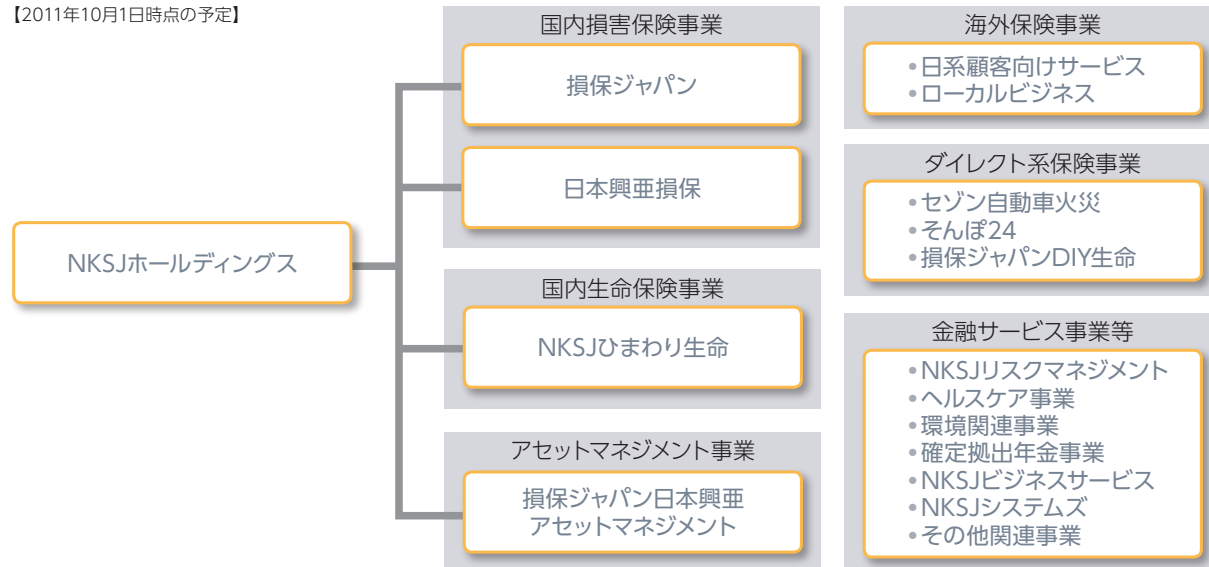
NKSJグループは、保険、金融事業の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提として、グループ全体の経営戦略を遂行し、持続的な成長を目指します。

- 1 グループ内のあらゆる分野で連携し、経営統合の効果を早期にかつ確実に実現することにより、経営効率を高めます。
- 2 経営統合により強固となる財務基盤や人的資源を活用し、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、グループベースでの収益を向上させ、企業価値の拡大を目指します。
- 3 全てのサービスプロセスにおいて業務品質の向上に取り組み、お客さまに最高品質の安心とサービスを提供することにより信頼を高めます。
- 4 環境・健康・医療等、社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 5 グループ内での人材交流、ノウハウの有効活用や組織の活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れるグループを実現し、社員とともに成長します。

経営統合の進捗状況 ～ グループストラクチャー～

- グループ傘下会社の統合は順調に進んでいます。本年10月には生命保険子会社が合併し、「NKSJひまわり生命保険」が誕生します。

【2011年10月1日時点の予定】



【グループ企業の統合進捗状況】

2010年10月1日	【損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント】 「損保ジャパン・アセットマネジメント」と「ゼスト・アセットマネジメント」が合併。NKSJホールディングスの直下に移行。
2010年11月1日	【NKSJリスクマネジメント】 「損保ジャパン・リスクマネジメント」と「エヌ・ケイ・リスクコンサルティング」が統合。
2011年4月1日	【NKSJビジネスサービス】 「損保ジャパン情報サービス」と「日本興亜ビジネスサービス」が合併。
2011年4月1日	【NKSJシステムズ】 「損保ジャパン・システムソリューション」と「エヌ・ケイ・システムズ」が合併。
2011年10月1日(予定)	【NKSJひまわり生命】 「損保ジャパンひまわり生命」と「日本興亜生命」がNKSJホールディングスの直下に移行し合併予定。

中期経営計画の進捗状況

- 2011年度のグループ修正連結利益は、東日本大震災の影響等により国内損害保険事業が対前年度で減益となりましたが、好調な国内生命保険事業が貢献し、グループ合計では年初計画を上回る利益水準を確保いたしました。
- 現在、震災をはじめとする事業環境の変化を考慮して中期経営計画の見直しを行っており、9月末までに公表させていただく予定です。

	2009年度 (実績)	2010年度 (年初計画)	2010年度 (実績)	2011年度 (予想)	2012年度 (計画)	2014年度 (計画)	
修正連結利益	国内損害保険事業	467億円	369億円	213億円	101億円	900億円	
	国内生命保険事業	446億円	300億円	598億円	300億円	500億円	
	海外保険事業	15億円	42億円	24億円	54億円	70億円 + α*	160億円
	金融サービス事業等	△ 29億円	△ 24億円	△ 27億円	△ 42億円	△ 20億円	40億円
	グループ合計	899億円	687億円	807億円	412億円	900億円	1,600億円
修正連結ROE	5.1%	3.5%	4.2%	2.2%	4.4%	7%	

* 海外保険事業においては、M&Aによる利益増を見込んでいますが、新規投資の実施年度は現時点で予測困難であることから、2012年度においては既存事業からの利益のみを表示しています。

$$\text{修正連結ROE} = \frac{\text{修正連結利益}}{\frac{\text{連結純資産 (除く生命保険子会社純資産)} + \text{異常危険準備金 (税引後)} + \text{価格変動準備金 (税引後)} + \text{生命保険子会社EV}}{\text{分母は、期首・期末の平均残高}}}$$

【国内損害保険事業】
当期純利益 + 異常危険準備金繰入額 (税引後)
+ 価格変動準備金繰入額 (税引後)
- 有価証券の売却損益・評価損 (税引後)
- 特殊要因

【国内生命保険事業 (生命保険子会社)】
当期EV増加額 - 増資等資本取引
- 金利等変動影響額

【海外保険事業、金融サービス事業等】
財務会計上の当期純利益

【事業の定義】

① 国内損害保険事業	損保ジャパン、日本興亜損保の単体の合算
② 国内生命保険事業	損保ジャパンひまわり生命、日本興亜生命の合算
③ 海外保険事業	海外保険子会社
④ 金融サービス事業等	セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパンDIY生命、金融サービス、ヘルスケアなど

NKSJグループでは、海外保険事業をグループの成長ドライバーとして位置付け、海外の事業基盤の強化・拡大を図っており、高い成長性・収益性が見込まれる市場において、M&Aを実施しています。

○ Sompo Japan Sigorta A.S. (損保ジャパンシゴルタ)

2010年11月に損保ジャパンは、トルコの損害保険会社Fiba Sigorta A.S. (フィバ) の99.07%の株式を取得しました。2010年12月には、損保ジャパンは欧州復興開発銀行 (EBRD) の中東欧諸国におけるコーポレートガバナンスの豊富な知見を活かすことを目的に、フィバの発行済株式9.99%相当をEBRDへ譲渡しました。2011年2月、フィバは社名をSompo Japan Sigorta A.S.へ変更し、同月よりEBRDから1名社外取締役として受け入れています。損保ジャパンは、成長著しいトルコにおいて強固な事業基盤を確立し、同国における損害保険事業の拡大を目指します。



Berjaya Sompo Insurance Berhad

○ 日本財産保険 (中国) 有限公司 (損保ジャパン中国)

中国現地法人である日本財産保険 (中国) 有限公司 (損保ジャパン中国) は、2010年7月に江蘇支店を設立し、現在、遼寧省・上海市・江蘇省・広東省の4地域で営業活動を展開しています。2011年4月には中国保険監督管理委員会から北京市における支店設立の内認可を受領しました。今後は北京支店の開業により、中国国内の日系損害保険会社としては最多となる5地域において営業ネットワークを確保していきます。損保ジャパン中国は今後も営業基盤の一層の拡充を図り、中国全土におけるサービス体制を整えていきます。



○ Tenet Insurance Company Limited (テネット)

2010年5月に損保ジャパンは、シンガポールの損害保険会社 Tenet Insurance Company Limited (テネット) の全株式を取得しました。日系企業を中心とした企業物件に強みを持つ損保ジャパンシンガポールに加えて、現地中堅中小企業および個人顧客を中心に独自のマーケット戦略で成功しているテネットを傘下に収め、両社間の相乗効果を追求し、シンガポールおよび東南アジア域内における一層の事業基盤強化・拡大を目指しています。



【グループの収益の柱へ、拡大する海外保険事業】

NKSJグループ 29カ国 199都市	
損保ジャパン 28カ国 164都市	日本興亜損保 21カ国 76都市

(2011年4月1日現在)

2014年度の利益目標	既存事業による利益	80億円
160億円	新規投資先からの利益	80億円

2012年度までの3年間で2,000億円のM&A

- 高い成長性・収益性が見込まれる市場における収益を拡大
- 損保を中心として、シナジー効果の発揮が期待できる業種が対象
- 成長力のある新興国を中心とし、ブランド・ノウハウ等の取り組みが期待できる場合は先進国も対象に

最近の出資案件

- 2009年7月 ブラジル・マリチマ社 155億円
- 2010年5月 シンガポール・テネット社 64億円
- 2010年11月 トルコ・フィバ社 274億円
- 2011年1月 インドネシア・プルマタニッポンコウア社 6.7億円
- 2011年6月 マレーシア・ベルジャヤ・ソンプ社 133億円

○ PT. Asuransi NIPPONKOA Indonesia (日本興亜インドネシア)

2011年1月に日本興亜損保は、インドネシアの損害保険会社PT.Asuransi Permata Nipponkoa Indonesiaの株式を49%から80%まで買い増し、同社を子会社化しました。また、2011年2月には同国の有力企業グループであるマヤパダグループを同社の合併パートナーとし、社名をPT. Asuransi NIPPONKOA Indonesiaへ変更しました。同社の子会社化により、成長著しいインドネシアにおける保険引受態勢の強化と事業収益の拡大を図るとともに、マヤパダグループとの連携により広範囲な契約者層に対して高品質な保険サービスの提供を行っていきます。



Maritima Seguros S.A.



NKSJホールディングスは2010年9月、スイスのSAM社が発表している世界の代表的な社会的責任投資指標 (SRIインデックス)であるDJSI Worldの組入銘柄に選定されました。また、2011年2月には、同社の「コーポレート・サステナビリティ・アセスメント」において、日本の保険業界で初めて金賞 (Sam Gold Class)を受賞しました。

損保ジャパン 一歩先を見つめて

「本業の領域」「企業としての社会貢献」「社員の全員参加による活動領域」の3つの領域でCSRに取り組んでいます。これらの領域のなかで、とりわけ注力していくべき課題として、「4つの重点課題」を掲げています。

損保ジャパンのCSRの取り組みは、アジア・インシュアランス・インダストリー・アワードにおける第1回「グリーン・カンパニー・オブ・ザ・イヤー」の受賞や、「世界で最も倫理的な企業2011」への選出など、海外においても高く評価いただいています。

重点課題① 気候変動における「適応と緩和」

2020年までに40.5%、2050年までに56.0%というCO₂削減の中長期目標を掲げ (2002年度比)、温暖化防止に取り組んでいます。また、2011年4月から自動車保険ご契約の際、お客さまにWeb約款を選択いただくことで、国内の希少生物種の住む自然環境保全に役立つ「SAVE JAPANプロジェクト」*もスタートしました。



霧多布温泉のタンチョウ

※東日本大震災による被災地支援を目的として、プロジェクトの支援先に被災地における緊急支援および復興支援に取り組むNPOを追加しています。

重点課題③ CSR金融による社会的課題の解決

インド現地法人のユニバーサルソンプは、農村・貧困層向けのマイクロインシュアランス (小規模保険サービス) を展開しています。富裕層だけでなく貧困層の多い地方農村部にも保険を普及させ、貧困改善に寄与することを目指しています。



インドの農作業風景

重点課題② 安全・安心へのリスクマネジメント

損保ジャパンひまわり生命では、近年、がん治療が通院中心の治療へシフトしている現状を踏まえ、「通院のみでもお支払い対象とし、かつ給付金支払いの通算限度日数を無制限」としたがん保険新商品『勇気のお守り』を開発しました。また、ヘルスケア事業では、全国訪問健康指導協会で生活習慣病予防サービスを、損保ジャパン・ヘルスケアサービスで企業のメンタルヘルス対策サービスを提供しており、安全・安心に対するお客さまのニーズ変化と社会の動向をとらえたサービスを開発・提供しています。



がん保険「勇気のお守り」パンフレット

重点課題④ 地域における協働の促進

「損保ジャパンちきゅうくらぶ」は、全社員がメンバーとして社会貢献活動を行うボランティア組織です。「地道・継続、自主性、全員参加」をキーワードに、地域の課題にあわせた社会貢献活動に取り組んでいます。社員有志が月々の給与から寄付する「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」が、ちきゅうくらぶの活動を支えています。



損保ジャパンちきゅうくらぶ 嵐山での間伐作業 (首都圏ふれあいの森)

NKSJグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、経営基本方針を踏まえ、高い倫理観のもと、国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業活動に組み込みながら、企業としての社会的責任を果たしていきます。

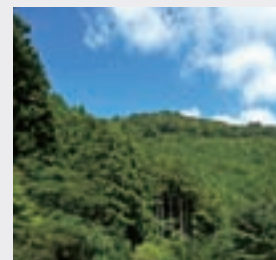
NKSJグループは、120年に及び歴史の中で培ってきた、保険事業を核とする本業の強みを活かし、これからも常に一歩先を見据えて、お客さまに「安心、安全」を提供することで、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、新しい社会的価値の創造に挑み続けます。

未来に今、できること 日本興亜損保

企業理念と行動指針に基づき、保険事業を通して、様々なステークホルダーの繁栄を支えるとともに、次世代への持続可能な社会の実現に貢献していきます。持続可能な社会を実現し、水と緑に囲まれたこの素晴らしい地球環境を未来へ引き継ぐために、「未来に今、できること」に取り組んでいます。

環境に配慮したサービス・商品の提供 (カーボンオフセット)

自動車保険の車両保険事故対応の際にリサイクル部品をご活用いただいた場合や、ご契約時に保険約款を紙で交付しない「Eco-Net約款」等をご選択いただいた場合などに、日本興亜損保が一定額を負担して、国連認証の再生可能エネルギーのプロジェクトから創出された排出権や日本国内の森林管理等により森林が吸収した温室効果ガス吸収量から創出された排出権を購入 (カーボンオフセット)*しています。

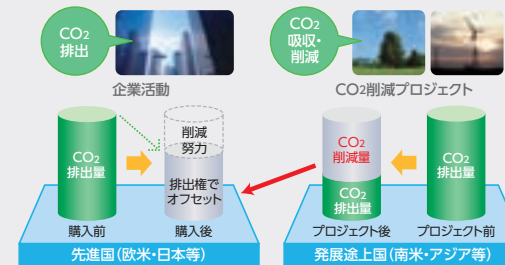


三重県大台町宮川流域における森林管理プロジェクト

これにより、2010年度上期までに、累計で7,654トン分の排出権を取得し、日本政府に無償譲渡等しています。※現在実施中の排出権の購入 (カーボンオフセット) を2011年5月1日から2011年9月30日までの間一時停止させていただきます。停止期間中に日本興亜損保が負担する予定であった排出権購入資金については、東日本大震災で被災された方々へ義援金として、寄付いたします。

カーボンニュートラル宣言企業として自社のCO₂排出量を削減 (エネルギー投入量の削減)

2008年7月に発表した「カーボンニュートラル宣言」にもとづき、2012年度までに自社のCO₂排出量を20%削減した上で、残りは排出権を購入するなどして、CO₂排出実質「ゼロ」を目指しています。



カーボンニュートラルの仕組み

日本興亜の森林(もり)を通じた生物多様性保全活動

「日本興亜の森林(もり)」を1998年にハヶ岳山麓に創設したのを皮切りに現在、全国に4拠点を設けています。

森林を持続可能な資源として整備・保全し、企業としての責任を果たすことを目的に、「日本興亜の森林(もり)」を2020年までに10拠点に拡大を目指します。



日本興亜・千葉房総の森林

(単位:百万円)	
	2011年3月期
経常収益	2,621,689
保険引受収益	2,480,715
正味収入保険料	1,933,283
生命保険料	238,178
資産運用収益	129,136
その他経常収益	11,837
経常費用	2,628,126
保険引受費用	2,144,942
正味支払保険金	1,244,450
資産運用費用	51,524
営業費及び一般管理費	419,925
その他経常費用	11,734
経常損失(△)	△ 6,437
当期純損失(△)	△ 12,918
総資産	8,981,974
純資産	1,079,446

○ 正味収入保険料種目別内訳

種目	金額(億円)
自動車保険	9,820
火災保険	2,394
海上保険	476
自動車損害賠償責任保険	2,416
その他	2,423
傷害保険	1,802

○ 当期純利益の事業セグメント別内訳
(△は純損失)

- 損害保険事業…………… △ 7,873百万円
- 生命保険事業…………… △ 4,073百万円
- その他…………… △ 971百万円
- 合計…………… △ 12,918百万円

連結貸借対照表

		(単位:百万円)		
		当連結会計年度	当連結会計年度	
		(2011年3月31日現在)		
科 目				
資産の部	現金及び預貯金	328,528		
	コールローン	78,399		
	買現先勘定	33,490		
	債券貸借取引支払保証金	30,370		
	買入金銭債権	32,273		
	金銭の信託	67,861		
	有価証券	6,431,235		
	貸付金	691,294		
	有形固定資産	363,416		
	無形固定資産	53,438		
	その他資産	618,602		
	繰延税金資産	258,966		
	貸倒引当金	△ 5,903		
	資産の部合計	8,981,974		
負債の部	保険契約準備金		7,313,315	
	社債		128,000	
	その他負債		305,559	
	退職給付引当金		104,793	
	役員退職慰労引当金		141	
	賞与引当金		22,624	
	価格変動準備金		27,520	
	繰延税金負債		572	
	負債の部合計		7,902,527	
	純資産の部	資本金		100,045
		資本剰余金		438,555
		利益剰余金		298,339
		自己株式		△ 572
		株主資本合計		836,367
その他有価証券評価差額金			268,976	
繰延ヘッジ損益			3,543	
為替換算調整勘定			△ 34,583	
その他の包括利益累計額合計			237,936	
新株予約権			2,349	
少数株主持分		2,793		
純資産の部合計		1,079,446		
負債及び純資産の部合計		8,981,974		

連結財務諸表

NKSJ HOLDINGS

連結損益計算書および連結包括利益計算書

○ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)
経常収益	2,621,689
保険引受収益	2,480,715
(うち正味収入保険料)	(1,933,283)
(うち収入積立保険料)	(153,723)
(うち積立保険料等運用益)	(60,088)
(うち生命保険料)	(238,178)
(うち支払備金戻入額)	(13,655)
(うち責任準備金等戻入額)	(76,033)
資産運用収益	129,136
(うち利息及び配当金収入)	(156,467)
(うち有価証券売却益)	(26,359)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△ 60,088)
その他経常収益	11,837
経常費用	2,628,126
保険引受費用	2,144,942
(うち正味支払保険金)	(1,244,450)
(うち損害調査費)	(129,526)
(うち諸手数料及び集金費)	(353,193)
(うち満期返戻金)	(350,406)
(うち生命保険金等)	(58,318)
資産運用費用	51,524
(うち有価証券売却損)	(9,281)
(うち有価証券評価損)	(20,993)
営業費及び一般管理費	419,925
その他経常費用	11,734
経常損失(△)	△ 6,437
特別利益	3,540
特別損失	14,786
税金等調整前当期純損失(△)	△ 17,683

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)
法人税及び住民税等	3,240
法人税等調整額	△ 7,623
法人税等合計	△ 4,382
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 13,300
少数株主損失(△)	△ 382
当期純損失(△)	△ 12,918

○ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 13,300
その他の包括利益	△ 129,819
その他有価証券評価差額金	△ 120,733
繰延ヘッジ損益	3,543
為替換算調整勘定	△ 12,233
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 395
包括利益	△ 143,120
親会社株主に係る包括利益	△ 142,660
少数株主に係る包括利益	△ 459

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,584
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 8,095
現金及び現金同等物の期首残高	262,844
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	141,141
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,022
現金及び現金同等物の期末残高	398,912

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目		当連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)
株主資本	資本金	70,000
	前期末残高	
	当期変動額	
	新株の発行(新株予約権の行使)	45
	株式移転による増加	30,000
	当期変動額合計	30,045
	当期末残高	100,045
	資本剰余金	24,229
	前期末残高	
	当期変動額	
新株の発行(新株予約権の行使)	45	
自己株式の処分	31	
株式移転による増加	414,248	
当期変動額合計	414,325	
当期末残高	438,555	
利益剰余金	336,793	
前期末残高		
当期変動額		
剰余金の配当	△ 25,700	
当期純損失(△)	△ 12,918	
連結範囲の変動	165	
当期変動額合計	△ 38,454	
当期末残高	298,339	
自己株式	—	
前期末残高		
当期変動額		
自己株式の取得	△ 769	
自己株式の処分	196	
当期変動額合計	△ 572	
当期末残高	△ 572	
株主資本合計	431,023	
前期末残高		
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	91	
剰余金の配当	△ 25,700	
当期純損失(△)	△ 12,918	
自己株式の取得	△ 769	
自己株式の処分	228	
連結範囲の変動	165	
株式移転による増加	444,248	
当期変動額合計	405,344	
当期末残高	836,367	

科目		当連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)
その他の包括利益累計額	前期末残高	389,352
	当期変動額	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 120,376
	当期変動額合計	△ 120,376
	当期末残高	268,976
	繰延ヘッジ損益	—
	前期末残高	
	当期変動額	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,543
	当期変動額合計	3,543
当期末残高	3,543	
為替換算調整勘定	△ 21,674	
前期末残高		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 12,908	
当期変動額合計	△ 12,908	
当期末残高	△ 34,583	
有価証券評価差額金	367,678	
前期末残高		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 129,741	
当期変動額合計	△ 129,741	
当期末残高	237,936	
新株予約権	1,302	
前期末残高		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,046	
当期変動額合計	1,046	
当期末残高	2,349	
少数株主持分	2,839	
前期末残高		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 46	
当期変動額合計	△ 46	
当期末残高	2,793	
純資産合計	802,843	
前期末残高		
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	91	
剰余金の配当	△ 25,700	
当期純損失(△)	△ 12,918	
自己株式の取得	△ 769	
自己株式の処分	228	
連結範囲の変動	165	
株式移転による増加	444,248	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 128,742	
当期変動額合計	276,602	
当期末残高	1,079,446	

損保ジャパン (単体)

	2010年3月期	2011年3月期	増減額
正味収入保険料	12,588	12,566	△ 22
(除く自賠責)	10,941	10,901	△ 40
正味損害率	73.9%	72.5%	△ 1.4pt
(除く金融保証・自賠責)	63.9%	64.3%	+ 0.3pt
正味事業費率	34.1%	33.7%	△ 0.4pt
(除く自賠責)	35.2%	34.8%	△ 0.4pt
コンバインドレシオ	107.9%	106.2%	△ 1.7pt
(除く金融保証・自賠責)	99.1%	99.0%	△ 0.1pt
保険引受利益	△ 25	△ 97	△ 71
資産運用粗利益	652	404	△ 247
経常利益	503	205	△ 297
当期純利益	427	121	△ 306
	2010年3月期	2011年3月期	増減額
総資産	50,292	47,863	△ 2,428
純資産	8,201	6,960	△ 1,241

○ ソルベンシー・マージン比率 (2011年3月31日現在) 748.6%

○ 格付け (2011年3月31日現在)

Standard & Poor's
【保険財務力格付け】
AA-

Moody's
【保険財務格付け】
Aa3

格付投資情報センター (R&I)
【発行体格付け】
AA

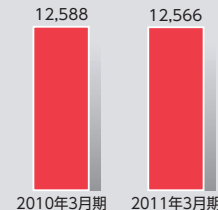
日本格付研究所 (JCR)
【保険金支払能力格付け】
AA+

(単位: 億円)

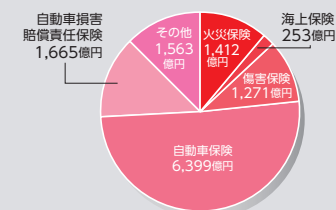
○ 正味収入保険料

傷害保険、自賠責保険および海上保険が増収したものの、火災保険やその他新種保険が企業分野を中心に減収したことにより、正味収入保険料は、前期に比べて22億円減少(△0.2%)し1兆2,566億円となりました。なお、自動車保険は前期とほぼ同水準となりました。

正味収入保険料 (単位: 億円)



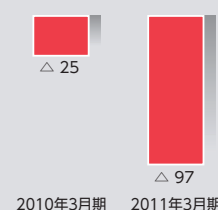
種目別内訳 (2011年3月期)



○ 保険引受利益

金融保証保険において232億円の利益となった一方、東日本大震災による支払備金を385億円(除く家計地震)積増したことなどにより、保険引受利益は、前期に比べて71億円減少して97億円の損失となりました。

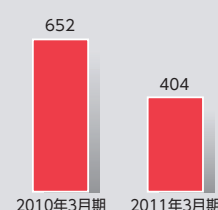
保険引受利益 (単位: 億円)



○ 資産運用粗利益

円高の影響などによる外国証券の利配収入の減少、有価証券売却益の減少、有価証券評価損の増加などにより、資産運用粗利益は、前期に比べて247億円減少し404億円となりました。

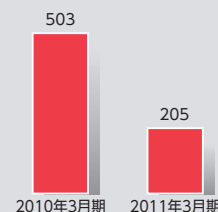
資産運用粗利益 (単位: 億円)



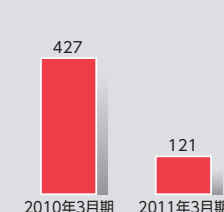
○ 経常利益・当期純利益

以上の結果、経常利益は、前期に比べて297億円減少し205億円、当期純利益は、前期に比べて306億円減少し121億円となりました。

経常利益 (単位: 億円)



当期純利益 (単位: 億円)



用語解説

正味収入保険料とは?

保険会社の売上規模を示す指標のひとつで、お客さまからいただいた保険料(積立保険料を除く)に再保険に要した保険料を加減したものです。

ソルベンシー・マージン比率とは?

保険会社の健全性を見るうえで重要な指標の一つで、予測できない大災害が発生した場合に、保険金を支払う能力があるかどうかを判断する数値です。一般的に200%以上なら保険金支払能力は問題ないとされています。

日本興亜損保 (単体)

	(単位: 億円)		
	2010年3月期	2011年3月期	増減額
正味収入保険料	6,333	6,206	△ 127
(除く自賠責)	5,591	5,461	△ 130
正味損害率	69.4%	69.6%	+ 0.2pt
(除く自賠責)	65.0%	65.0%	+ 0.0pt
正味事業費率	35.8%	35.8%	△ 0.0pt
(除く自賠責)	37.3%	37.2%	△ 0.1pt
コンバインドレシオ	105.2%	105.3%	+ 0.1pt
(除く自賠責)	102.2%	102.2%	△ 0.0pt
保険引受利益	22	△ 249	△ 272
資産運用粗利益	312	284	△ 27
経常利益又は経常損失 (△)	293	△ 3	△ 297
当期純利益又は当期純損失 (△)	131	△ 64	△ 195
	2010年3月期	2011年3月期	増減額
総資産	25,924	24,591	△ 1,332
純資産	4,336	3,655	△ 681

○ ソルベンシー・マージン比率 (2011年3月31日現在) **642.9%**

○ 格付け (2011年3月31日現在)

Standard & Poor's
【保険財務力格付け】

AA-

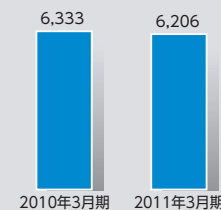
格付投資情報センター (R&I)
【発行体格付け】

AA

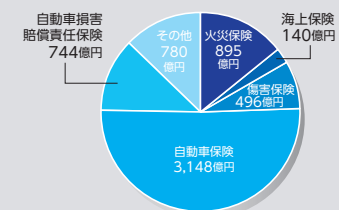
○ 正味収入保険料

自賠責保険および海上保険が増収したものの、長期契約の減少等による火災保険の減収、車両の小型化等の単価減少影響による自動車保険の減収などにより、正味収入保険料は、前期に比べて127億円減少 (△2.0%) し、6,206億円となりました。

正味収入保険料 (単位: 億円)



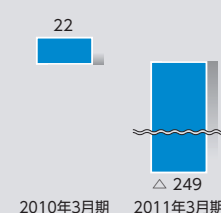
種目別内訳 (2011年3月期)



○ 保険引受利益

東日本大震災による支払備金を193億円 (除く家計地震) 積増したことなどにより、保険引受利益は、前期に比べて272億円減少して249億円の損失となりました。

保険引受利益 (単位: 億円)



用語解説

保険引受利益とは?

保険の引受けに関して、どれだけ利益を出しているかを示すものです。保険引受収益から、保険引受費用と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減して算出します。

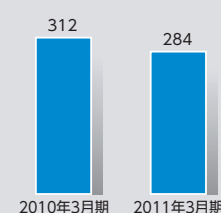
格付けとは?

保険会社の財務力や保険金支払能力をわかりやすく表示したものです。トリプルA (AAA) が最良となり、複数の格付会社が独自の調査に基づいて発表しています。

○ 資産運用粗利益

円高の影響などによる外国証券の利配収入の減少、有価証券評価損の増加などにより、資産運用粗利益は、前期に比べて27億円減少し、284億円となりました。

資産運用粗利益 (単位: 億円)



○ 経常利益・当期純利益

以上の結果、経常利益は、前期に比べて297億円減少し3億円の損失となり、当期純利益は、前期に比べて195億円減少し64億円の損失となりました。

経常利益 (単位: 億円)



当期純利益 (単位: 億円)



会社概要／役員／株式の状況

会社概要

(2011年3月31日現在)

会社名 …………… NKSJホールディングス株式会社（英文表記：NKSJ Holdings, Inc.）
 本店所在地 …………… 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
 設立日 …………… 2010年4月1日
 資本金 …………… 1,000億円
 従業員数 …………… 230名
 事業内容 …………… 損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした
 会社の経営管理およびこれに附帯する業務

会社名 …………… 株式会社損害保険ジャパン (英文表記：Sompo Japan Insurance Inc.)	会社名 …………… 日本興亜損害保険株式会社 (英文表記：NIPPONKOA Insurance Company, Limited)
本店所在地 …… 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	本店所在地 …… 東京都千代田区霞が関三丁目7番3号
創業 …………… 1888年	創業 …………… 1892年
資本金 …………… 700億円	資本金 …………… 912億円
代理店数 …… 国内45,084店、海外4店	代理店数 …… 国内27,626店、海外5店
従業員数 …… 18,708名	従業員数 …… 10,488名

役員

(2011年6月27日現在)

代表取締役会長CEO (兼) 会長執行役員	兵頭 誠	取締役専務執行役員	山口 雄一
代表取締役社長CEO (兼) 社長執行役員	佐藤 正敏	取締役 (社外取締役)	ジョージ・オルコット
取締役 (社外取締役)	弦間 明	取締役	櫻田 謙悟
取締役 (社外取締役)	朝香 聖一	取締役常務執行役員	辻 伸治
取締役 (社外取締役)	藤田 純孝	監査役 (社外監査役)	増田 宏一
取締役 (社外取締役)	川端 和治	監査役 (社外監査役)	保田 眞紀子
取締役 (社外取締役)	松田 章	監査役 (社外監査役)	西川 元啓
取締役	二宮 雅也	常勤監査役	角川 与宇
		常勤監査役	飯田 二郎

株式の状況

(2011年3月31日現在)

株式の総数、株主数

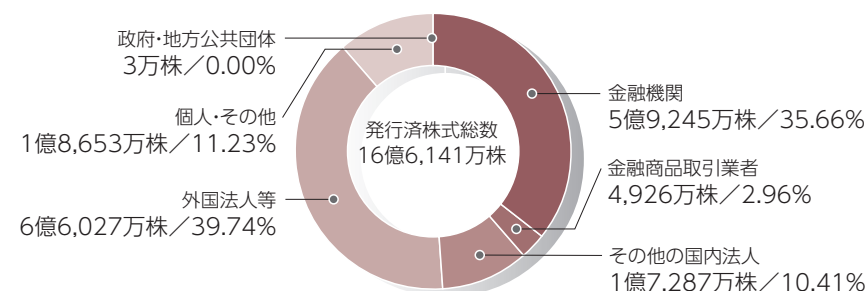
発行可能株式総数 …………… 5,000,000,000 株
 発行済株式の総数 …………… 1,661,409,178 株
 株主数 …………… 51,025 名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	91,129	5.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	65,154	3.92
LONGLEAF PARTNERS FUND	56,402	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	47,476	2.86
NKSJ ホールディングス従業員持株会	41,491	2.50
第一生命保険株式会社	40,908	2.46
株式会社みずほコーポレート銀行	34,052	2.05
日本通運株式会社	32,004	1.93
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	29,709	1.79
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	20,000	1.20

※第一生命保険株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式17,971千株が含まれております。
 (株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」であります。)

所有者別株式分布状況



事業年度 …… 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 配当・議決権の基準日 …… 3月31日
 単元株式数 …… 1,000株
 注. 2011年10月1日から単元株式数を1,000株から100株に変更する予定です。
 公告の方法 …… 電子公告により行います。(http://www.nksj-hd.com/)
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
 上場証券取引所 …… 東京証券取引所(市場第一部) および大阪証券取引所(市場第一部)

2011年10月1日付けで、株式併合(4株を1株の割合で併合)および単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行う予定です。
 詳細は、本株主通信に同封の「株式併合および単元株式数変更に関するQ&A」をご参照ください。

株主名簿管理人変更のお知らせ

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 【各種お問い合わせ先・郵便物送付先】 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)

株式に関する各種手続き

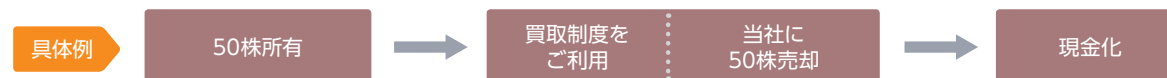
- 受取がお済みでない配当金のお受け取り、支払明細等の発行についてのお問い合わせは、株主名簿管理人へご連絡ください。
 なお、配当金のお支払期間は支払開始から3年間となっておりますので、お早目にご請求ください。
- 住所変更、配当金受領方法の指定および単元未満株式の買い増し・買い取りなどの各種手続きについては、証券会社等に口座をお持ちの株主さまはお取引のある証券会社等へお問い合わせください。
 なお、証券会社等に口座がなく、特別口座で管理されている株主さまは、右記特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

証券取引所(金融商品取引所)で売買できない単元未満株式は、以下の方法で処分することができます。

●単元未満株式の買取制度を利用

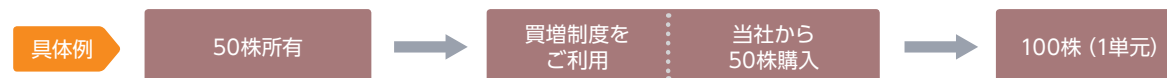
単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。



●単元未満株式の買増制度を利用

単元未満株式を当社から市場価格で買い増して、単元株式とする制度です。

* 以下は、株式併合および単元未満株式数変更の効力発生後に買い増しを行う場合の例です。



特別口座の口座管理機関

	[旧 損保ジャパンの株主さま]	[旧 日本興亜損保の株主さま]
特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先 および 郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-288-324 (通話料無料)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)

特別口座からの振替手続き

特別口座に記録されている株式は「単元未満株式の買取・買増」を除いて売買ができませんので、お早目に証券会社に株主さまご本人名義の口座を開設していただき、当該口座へ振替手続きを実施していただきますようお願いいたします。

詳細につきましては、上記特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。

ホームページのご案内



IR情報は
こちらより詳細をご覧いただけます。



<http://www.nksj-hd.com/>

NKSJホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
TEL. 03-3349-3000



この株主通信は環境に配慮した
植物油インキを使用しています。